

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	保健福祉部
課室名	高齢者福祉課

予算	款	項	目	決算書	
	-	-	-	309 頁	

目名	-
----	---

事務事業名称	介護保険特別会計事業
--------	------------

1. 概要

目的	国民の共同連帯の理念に基づき、豊後大野市の介護保険特別会計事業を運営し、高齢者の自立支援と尊厳を保持するため、保健医療サービス・福祉サービスを提供する	対象	被保険者、各介護予防事業等の利用者
事業概要	<p>【介護認定審査事業】 ○介護認定審査会…認定申請者の審査、要介護度の決定 ○介護認定調査員…認定申請の受理、申請者の心身の状況等の調査</p> <p>○介護サービス等諸費 ①介護給付…要介護認定によって常時介護が必要とされた要介護者には、介護の必要の程度に応じた介護サービスが提供され、その費用は介護給付として給付される。この介護サービスには、居宅要介護者に対し原則として居宅介護支援事業所のケアマネジメントにより提供される居宅サービス・地域密着型介護サービスと、介護保険施設入所者に対する施設サービスがある。 ②予防給付…要支援認定によって要介護状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援が必要とされた要支援者には、支援の必要の程度に応じた在宅の介護予防サービス・地域密着型介護予防サービスが提供され、その費用は予防給付として給付される。</p> <p>【地域支援事業】 ○介護予防事業…被保険者が要介護状態等となることを予防し、要介護状態等の軽減や悪化を防止する ○包括的支援事業…1.介護予防ケアマネジメント業務2.総合相談支援業務3.権利擁護業務4.包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の4業務（一括して地域包括支援センターに委託） ○任意事業…1.介護給付等費用適正化事業2.家族介護支援事業3.配食サービス事業や成年後見制度利用支援事業等のその他事業</p> <p>○介護保険特別会計事業総務費関係ほか 介護保険特別会計を運営するための職員給与、保険料還付、基金積立、償還金等の諸事務活動経費</p>		

臨／経	事業名	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	介護認定審査会	認定審査会 129回	報酬	13,595	12,997				12,997	3
経常	介護認定調査員	認定調査 4,679件	報酬	44,398	41,933				41,933	3
経常	介護サービス等諸費	給付費支払	負担金補助 及び交付金	5,665,000	5,539,162	2,366,264		1,777,248	1,395,650	3
経常	介護予防事業	介護予防委託、予防 活動支援、普及・啓発	委託料	35,473	31,283	13,887		8,229	9,167	3
経常	包括的支援事業	ケアプラン作成、総合相 談等を包括支援センター に委託	委託料	25,345	25,136	15,081			10,055	3
経常	任意事業	配食サービス、紙おむ つ等購入費用助成	委託料	35,298	33,183	19,910			13,273	3
経常	介護保険特別会計事業総 務費関係ほか	職員給与、保険料徴収・ 還付、償還金等の支出	給料	99,123	92,531			242	92,289	2
計				5,918,232	5,776,225	2,415,142	0	1,785,719	1,575,364	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な介護サービスの充実	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—			介護保険法に基づく、自治体必置の事業。総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標としている			
活動指標	指標	a 要介護度(1~5)の対被保険者数割合	b		c		d	
	数値	目標 減少	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
適切な介護サービスの充実		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 要介護度(1~5)の対被保険者数割合	%	14 %	15 %	17 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
給付費が毎年、伸びており、介護保険特別会計の運営を圧迫している
対応（改善点等）
介護予防事業を推進し、健康推進課や県豊肥保健所等と連携して、住民への啓発と健康づくり事業に取り組み、給付費の伸びに歯止めをかけていく

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

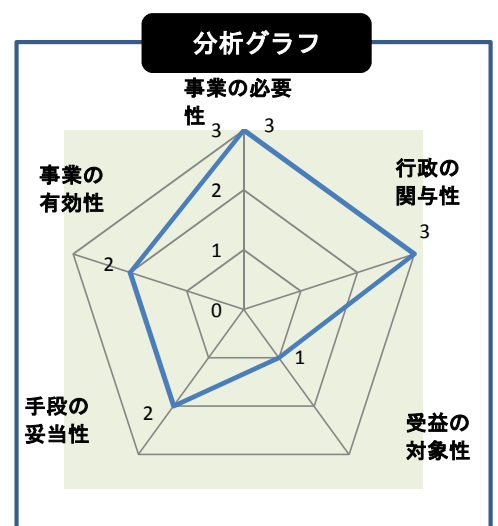
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
うち経常経費		5,212,562	5,505,279	5,776,225	6,105,142
財源内訳	国費	1,388,349	1,472,634	1,574,747	1,665,834
	県費	736,711	790,789	840,395	1,021,596
	市債				
	その他	1,570,136	1,623,876	1,785,719	1,773,708
	一般財源	1,517,366	1,617,980	1,575,364	1,644,004
うち経常		1,517,366	1,617,980	1,575,364	1,644,004
事業費に係る人件費		—	—	—	—

6. H24年度予算の方向性

方向性
増額
理由
介護保険法に基づき市が実施している事業であり、介護給付費の支払い、保険料の収納等のため、今後も引き続き取り組む必要があるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 介護保険法に基づくもの
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 介護保険法第3条により、市が保険者とされていることに基づくもの
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 対象は被保険者、各介護予防事業等の利用者のみのため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 要介護度の重度化を防ぐことを活動指標としているが、効果が薄いといわざるを得ない状況にある
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 要介護度の重度化の進展等で介護給付費の増加を招いており、期待している程の成果は上がっていない



8. 内部評価委員会評価

事業の方向性	評価内容
継続	経営健全化を目指し対策を講じること。また介護サービスの適切な利用の啓発に努めること